

平成 28 年度 茨城県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 13,975,950	千円
	1 営業収益		12,464,330	
		1 給水収益	12,439,725	那珂川工業用水道事業 582,233 鹿島工業用水道事業（第1・2期） 6,109,857 鹿島工業用水道事業（第3期） 1,284,634 県南西広域工業用水道事業 3,570,407 県央広域工業用水道事業 892,594
		2 その他収益	24,605	
		2 営業外収益	1,505,316	
		1 受取利息及び配当金	37,009	
		2 負担金	50,369	
		3 長期前受金戻入	1,415,973	
		4 雑収益	1,965	
	3 特別利益		6,304	

		1 その他特別利益	6,304	
収	入	合	計	13,975,950

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			千円 11,107,919	千円
	1 営業費用		10,088,762	
		1 原水及び浄水費	2,997,075	
		2 配 水 費	141,247	
		3 総 係 費	1,438,026	
		4 減 価 償 却 費	5,454,291	
		5 資 産 減 耗 費	58,123	
	2 営業外費用		1,008,557	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	474,126	
		2 負 担 金	61,869	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	472,562	
	3 特別損失		600	
		1 過年度損益修正損	600	

	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	
支 出 合 計			11,107,919	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 2,946,126	千円
	1 国庫補助金		525,100	
		1 創設及び拡張費	525,100	
	2 企業債		2,038,800	
		1 創設及び拡張費	2,038,800	那珂川工業用水道事業 269,200 県南西広域工業用水道事業 1,769,600
	3 負担金		155,670	
		1 創設及び拡張費	155,670	
	4 基金繰入金		200,000	
		1 創設及び拡張費	200,000	
	5 長期借入金		26,556	
	1 創設及び拡張費	26,556		
収 入 合 計			2,946,126	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 9,804,302	千円
	1 建設改良費		5,788,674	
		1 創設及び拡張費	5,788,674	那珂川工業用水道事業 448,491 鹿島工業用水道事業（第1・2期） 2,603,950 鹿島工業用水道事業（第3期） 419,157 県南西広域工業用水道事業 1,920,900 県央広域工業用水道事業 396,176
	2 資産購入費		5,567	
		1 創設及び拡張費	5,567	
	3 償還金		3,237,974	
		1 創設及び拡張費	3,237,974	
	4 補助金返還金		81,027	
		1 創設及び拡張費	81,027	
	5 基金積立金		691,060	
		1 創設及び拡張費	691,060	
支 出 合 計			9,804,302	

平成 28 年度 茨城県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	2,679,602
減価償却費	5,454,291
資産減耗費	7,114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53,319
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,419
長期前受金戻入	△ 1,415,973
受取利息及び配当金	△ 37,009
支払利息	474,126
未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,463
未払金の増減額 (△は減少)	<u>115,011</u>
小計	7,312,437
利息及び配当金の受取額	37,009
利息の支払額	<u>△ 474,126</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,875,320
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,602,541
国庫補助金による収入	525,100
工事負担金による収入	144,139

基金からの繰入による収入	200,000
基金積立による支出	△ 691,060
国庫補助金返還による支出	△ 81,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,505,389
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,038,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,765,454
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	26,556
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 54,566
水資源機構年賦未払金の償還による支出	△ 405,780
リース債務の返済による支出	△ 3,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,164,358
資金増加額（又は減少額）	205,573
資金期首残高	8,280,687
資金期末残高	8,486,260

平成 28 年度 茨城県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		2,734,124
ロ 建 物	5,572,537	
減価償却累計額	<u>△ 2,330,733</u>	3,241,804
ハ 構 築 物	88,712,487	
減価償却累計額	<u>△ 40,679,304</u>	48,033,183
ニ 機 械 及 び 装 置	35,368,505	
減価償却累計額	<u>△ 27,518,015</u>	7,850,490
ホ 車 両 運 搬 具	12,658	
減価償却累計額	<u>△ 11,185</u>	1,473
ヘ 船 舶	281	
減価償却累計額	<u>△ 267</u>	14
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	107,865	
減価償却累計額	<u>△ 96,893</u>	10,972
チ リ ー ス 資 産	20,985	
減価償却累計額	<u>△ 4,627</u>	16,358
リ 建 設 仮 勘 定		<u>30,215,342</u>
有形固定資産合計		92,103,760
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	35		
ロ ダム使用権	75,018,728		
ハ 施設利用権	<u>37,063</u>		
無形固定資産合計		75,055,826	
(3) 投資その他の資産			
イ 基金	2,198,482		
ロ その他投資	<u>22,129</u>		
投資その他の資産合計		<u>2,220,611</u>	
固定資産合計			169,380,197
2 流動資産			
(1) 現金・預金		8,486,260	
(2) 未収金		960,724	
(3) 貯蔵品		134,737	
(4) その他流動資産			
イ 震開発未活用施設 利用権負担分	14,912,744		
ロ 震開発未活用 管理費負担分	568,778		
ハ その他流動資産	<u>2,766</u>		
その他流動資産合計		<u>15,484,288</u>	
流動資産合計			<u>25,066,009</u>
資産合計			<u>194,446,206</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>26,927,148</u>		
企業債合計		26,927,148	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>8,149,446</u>		
他会計借入金合計		8,149,446	
(3) 長期リース債務		11,443	
(4) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	590,658		
ロ 修繕引当金	<u>848,837</u>		
引当金合計		1,439,495	
(5) その他固定負債			
イ 水資源機構 年賦未払金	<u>53,220</u>		
その他固定負債合計		<u>53,220</u>	
固定負債合計			36,580,752
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>3,881,331</u>		
企業債合計		3,881,331	
(2) 短期リース債務		4,915	
(3) 未 払 金		1,466,168	
(4) 引 当 金			

イ 賞与引当金	46,850		
引当金合計		46,850	
(5) その他流動負債			
イ 水資源機構 年賦未払金	332,856		
ロ 霞開発未活用 借入金	11,251,687		
ハ その他流動負債	3,237		
その他流動負債合計		<u>11,587,780</u>	
流動負債合計			16,987,044
5 繰延収益			
長期前受金		73,523,906	
収益化累計額		<u>△ 33,864,466</u>	
繰延収益合計			<u>39,659,440</u>
負債合計			93,227,236

資 本 の 部

6 資本金			82,498,016
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,016,824		
ロ 他会計補助金	9,013		
ハ 工事負担金	4,310,016		
ニ 受贈財産評価額	4,176		
ホ その他資本剰余金	<u>118,154</u>		

資本剰余金合計		5,458,183	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>13,262,771</u>		
利益剰余金合計		<u>13,262,771</u>	
剰余金合計			<u>18,720,954</u>
資本合計			<u>101,218,970</u>
負債資本合計			<u>194,446,206</u>

平成 27 年度 茨城県工業用水道事業予定損益計算書

(平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	11,283,158		
(2) 経営経費負担金	1,563,981		
(3) その他の営業収益	<u>22,922</u>	12,870,061	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,575,574		
(2) 配水費	122,309		
(3) 総係費	1,302,024		
(4) 減価償却費	5,372,197		
(5) 資産減耗費	<u>50,691</u>	<u>9,422,795</u>	
営業利益			3,447,266
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	43,404		
(2) 負担金	46,403		
(3) 長期前受金戻入	1,409,759		
(4) 雑収益	<u>5,173</u>	1,504,739	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	512,770		
(2) 負担金	<u>54,478</u>	<u>567,248</u>	<u>937,491</u>
経常利益			4,384,757

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	45		
(2) その他特別利益	<u>106,490</u>	106,535	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	600		
(2) その他特別損失	<u>42,650</u>	<u>43,250</u>	<u>63,285</u>
7 予備費			
(1) 予備費			<u>10,000</u>
当年度純利益			4,438,042
前年度繰越利益剰余金			—
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>5,665,765</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u>10,103,807</u>

平成 27 年度 茨城県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		2,734,124
ロ 建 物	5,572,537	
減価償却累計額	<u>△ 2,202,419</u>	3,370,118
ハ 構 築 物	88,712,487	
減価償却累計額	<u>△ 38,870,635</u>	49,841,852
ニ 機 械 及 び 装 置	35,492,136	
減価償却累計額	<u>△ 26,715,795</u>	8,776,341
ホ 車 両 運 搬 具	12,658	
減価償却累計額	<u>△ 10,762</u>	1,896
ヘ 船 舶	281	
減価償却累計額	<u>△ 267</u>	14
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	106,623	
減価償却累計額	<u>△ 95,485</u>	11,138
チ リ ー ス 資 産	7,716	
減価償却累計額	<u>△ 465</u>	7,251
リ 建 設 仮 勘 定		<u>24,615,705</u>
有形固定資産合計		89,358,439
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	35		
ロ ダム使用権	77,610,305		
ハ 施設利用権	<u>38,312</u>		
無形固定資産合計		77,648,652	
(3) 投資その他の資産			
イ 基金	1,707,422		
ロ その他投資	<u>22,129</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,729,551</u>	
固定資産合計			168,736,642
2 流動資産			
(1) 現金・預金		8,280,687	
(2) 未収金		940,261	
(3) 貯蔵品		134,737	
(4) その他流動資産			
イ 霞開発未活用施設 利用権負担分	14,910,760		
ロ 霞開発未活用 管理費負担分	568,778		
ハ その他流動資産	<u>2,766</u>		
その他流動資産合計		<u>15,482,304</u>	
流動資産合計			<u>24,837,989</u>
資産合計			<u>193,574,631</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>28,769,679</u>		
企業債合計		28,769,679	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>8,149,446</u>		
他会計借入金合計		8,149,446	
(3) 長期リース債務		5,574	
(4) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	537,339		
ロ 修繕引当金	<u>848,837</u>		
引当金合計		1,386,176	
(5) その他固定負債			
イ 水資源機構 年賦未払金	<u>386,076</u>		
その他固定負債合計		<u>386,076</u>	
固定負債合計			38,696,951
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>2,765,454</u>		
企業債合計		2,765,454	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>54,566</u>		
他会計借入金合計		54,566	

(3) 短期リース債務		1,677	
(4) 未払金		1,351,157	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	44,109		
引当金合計		44,109	
(6) その他流動負債			
イ 水資源機構 年賦未払金	405,780		
ロ 霞開発未活用 借入金	11,225,131		
ハ その他流動負債	3,237		
その他流動負債合計		11,634,148	
流動負債合計			15,851,111
5 繰延収益			
長期前受金		72,935,694	
収益化累計額		△ 32,448,493	
繰延収益合計			40,487,201
負債合計			95,035,263

資 本 の 部

6 資本金			82,498,016
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,016,824		
ロ 他会計補助金	9,013		

ハ 工事負担金	4,310,016		
ニ 受贈財産評価額	4,176		
ホ その他資本剰余金	<u>118,154</u>		
資本剰余金合計		5,458,183	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	479,362		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>10,103,807</u>		
利益剰余金合計		<u>10,583,169</u>	
剰余金合計			<u>16,041,352</u>
資本合計			<u>98,539,368</u>
負債資本合計			<u>193,574,631</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(2) 62	—	259,556	—	295,625	555,181	95,355	650,536
	資本勘定支弁職員	—	(—) 9	—	32,952	—	22,687	55,639	13,630	69,269
	合 計	—	(2) 71	—	292,508	—	318,312	610,820	108,985	719,805
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(4) 61	—	255,582	—	325,800	581,382	94,892	676,274
	資本勘定支弁職員	—	(—) 10	—	40,347	—	27,983	68,330	16,691	85,021
	合 計	—	(4) 71	—	295,929	—	353,783	649,712	111,583	761,295
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△ 2) 1	—	3,974	—	△ 30,175	△ 26,201	463	△ 25,738
	資本勘定支弁職員	—	(—) 1	—	△ 7,395	—	△ 5,296	△ 12,691	△ 3,061	△ 15,752
	合 計	—	(△ 2) —	—	△ 3,421	—	△ 35,471	△ 38,892	△ 2,598	△ 41,490

上記のほか、嘱託報酬等 18,715 千円がある。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)
	本年度	10,284	13,314	9,622	15,765	331	191
	前年度	9,708	12,510	8,369	16,807	1,630	324
	比較	576	804	1,253	△ 1,042	△ 1,299	△ 133
	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	19,674	770	68,542	54,566	2,727	117,191
	前年度	21,055	770	70,998	53,934	3,054	148,624
	比較	△ 1,381	-	△ 2,456	632	△ 327	△ 31,433
	区 分	児童手当 (千円)					
	本年度	5,335					
	前年度	6,000					
	比較	△ 665					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 3,421	1 給与改定に伴う増減分	592		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.4% (行政職) 55歳を超える職員は△0.4% (5級以下の職員を除く) 給与改定実施時期 27年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	3,354	(1) 昇給発令に係る所要額	
		3 その他の増減分	△ 7,367	(1) 給与改定所要見込額 — (2) その他 △ 7,367	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 71人 一人 71人 前年度 69人 2人 71人 比較 2人 △2人 一人 採用退職の状況 前年度 { 採用 4人 退職 3人
手 当	△ 35,471	1 制度改正に伴う増減分	5,947	(1) 地域手当 2,663 (2) 期末・勤勉手当 3,284	地 域 手 当 県内支給率 4.0% → 5.0% 期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.1月分 → 4.2月分
		2 その他の増減分	△ 41,418		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)	技 術 (行 政 職)	そ の 他 (現 業 職)
27年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	341,104	331,372	321,900
	平均給与 月額(円)	406,729	426,089	487,672
	平均年齢 (歳)	43.2	43.0	48.0
26年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	349,593	349,990	321,900
	平均給与 月額(円)	414,413	441,812	423,773
	平均年齢 (歳)	43.7	45.0	47.0

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	現 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	現 業 職
高 校 卒	146,800	144,400	146,800	144,400
大 学 卒	180,100		180,100	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職			区 分	行 政 職			現 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
27年10月1日 現 在	1 級	6	8.6	1 級	—	—	26年10月1日 現 在	1 級	3	4.4	1 級	—	—
	2 級	9	12.9	2 級	—	—		2 級	8	11.8	2 級	—	—
	3 級	14	19.9	3 級	1	100.0		3 級	12	17.7	3 級	1	100.0
	4 級	19	27.1	4 級	—	—		4 級	19	27.9	4 級	—	—
	5 級	6	8.6					5 級	12	17.7			
	6 級	9	12.9					6 級	8	11.8			
	7 級	6	8.6					7 級	4	5.8			
	8 級	1	1.4					8 級	2	2.9			
	9 級	—	—					9 級	—	—			
	計	70	100.0	計	1	100.0		計	68	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任	係 長 企 画 員	課 長 補 佐 主 副 場 長	副 参 事 技 課 長 補 佐 主 場 長	課 首 席 検 査 監 事 副 所 参 事 長	次 長	—

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (27年10月1日現在)	71	70	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	70		
	比 率 (B)/(A) (%)	98.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (26年10月1日現在)	69	68	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	62		
	比 率 (B)/(A) (%)	89.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務	技 術
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.0	0.3
支給対象職員の比率 (27年10月1日現在) (%)	48.0	5.5	42.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,833	250	2,038
代表的な特殊勤務手当の名称	(支給額の多い手当) (対象職員数の多い手当)	深夜特殊勤務手当 深夜特殊勤務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
前 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(平成28年度提出分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
那 珂 川 工業用水道建設事業 工事請負契約	千円 309,005	-	千円 -	自 平成29年度 至 平成30年度	千円 309,005	千円 61,847	千円 -	千円 247,158
県 央 広 域 工業用水道建設事業 工事請負契約	280,982	-	-	自 平成29年度 至 平成30年度	280,982	-	-	280,982

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
県 南 西 広 域 工業用水道事業 浄水処理関連業務委託契約	千円 4,300	平成27年度	千円 2,150	平成28年度	千円 2,150	千円 -	千円 -	千円 2,150
県 南 西 広 域 工業用水道建設事業 工事請負契約	85,925	-	-	平成28年度	85,925	-	85,900	25
那 珂 川 工業用水道事業 運転管理業務委託契約	216,417	-	-	自 平成28年度 至 平成30年度	216,417	-	-	216,417
県 央 広 域 工業用水道事業 運転管理業務委託契約	158,124	-	-	自 平成28年度 至 平成30年度	158,124	-	-	158,124

注 記

I 重要な会計方針

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 8～58年

機械及び装置 5～38年

工具器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ前年度は7,716千円で、当年度は13,269千円である。

III 予定損益計算書

前年度の「その他未処分利益剰余金変動額」5,665,765千円は、減債積立金の使用に伴い発生した利益剰余金である。

IV セグメント情報の開示

1 セグメント区分の変更

前年度、報告セグメント区分は那珂川工業用水道、鹿島工業用水道、県西広域工業用水道、県南広域工業用水道及び県央広域工業用水道としていたが、茨城県公営企業の設置等に関する条例の改正により、当年度から、那珂川工業用水道、鹿島工業用水道、県南西広域工業用水道及び県央広域工業用水道に変更した。

2 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、茨城県公営企業の設置等に関する条例に基づき、那珂川工業用水道、鹿島工業用水道、県南西広域工業用水道及び県央広域工業用水道により工業用水道事業を運営していることから、各事業を報告セグメントとしている。

3 報告セグメントごとの営業収益等

前年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

項 目	那珂川工業用水道	鹿島工業用水道	県西広域工業用水道	県南広域工業用水道	県央広域工業用水道	合 計
営 業 収 益	563,381	8,072,279	2,337,468	1,041,249	855,684	12,870,061
営 業 費 用	510,224	5,602,709	1,796,868	938,839	574,155	9,422,795
営 業 損 益	53,157	2,469,570	540,600	102,410	281,529	3,447,266
経 常 損 益	68,478	2,950,228	647,148	197,926	520,977	4,384,757
セグメント資産	4,880,922	110,607,337	34,309,710	27,404,000	16,372,662	193,574,631
セグメント負債	3,149,393	45,505,543	13,021,463	19,763,597	13,595,267	95,035,263

当年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

項 目	那珂川工業用水道	鹿島工業用水道	県南西広域工業用水道	県央広域工業用水道	合 計
セグメント資産	5,030,419	109,885,341	62,554,593	16,975,853	194,446,206
セグメント負債	3,270,962	44,070,288	32,933,501	12,952,485	93,227,236

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額の予算額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額の予算額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行った当年度のリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

項 目	前 年 度	
	(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
短期リース債務	1,676,670	4,915,062
長期リース債務	5,574,819	11,442,490

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、前年度において 85,131 千円を支給するため、85,131 千円を取り崩し、当年度においては 63,872 千円を支給するため、63,872 千円を取り崩す。

2 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。